

平成 27 年度 障害福祉サービスの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 27 年度の障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。居住系のサービス全体ではサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 9.8%、日中活動系のサービス全体ではサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 8.0%となっており、いずれも前年度からやや低下した。

居住系のサービスでは、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は施設入所支援型で 11.5%、共同生活援助型 9.7%、赤字施設割合はそれぞれ 10.7%および 24.4%であった。

日中活動系のサービスでは、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は生活介護で 8.1%、就労支援・就労移行で 8.5%、赤字施設割合はそれぞれ 26.5%および 29.2%であった。

黒字施設と赤字施設の比較を行ったところ、総じて赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、収益が十分に得られていない傾向がみられ、利用者を安定的に確保し、収益を向上させることが赤字施設における課題であると考えられる。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、このデータを用いて平成 27 年度の障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。分析の対象は開設後 1 年以上経過した障害福祉サービス事業所 3,347 件とした。

障害福祉サービスは、事業者が障害者総合支援法に規定される多様な事業を 1 つの事業所において組み合わせて運営している場合が多い。事業者ごとに運営するサービスとその組み合わせが異なるため、機構では便宜上、拠点区分単位で実施されているサービスによって分類を行っている（図表 1）。

本レポートではまず、居住系と日中活動系全体の、続いてそれぞれの施設区分ごとの平成 27

年度の経営状況について、前年度の状況との比較を通じて概観した。その後、赤字施設と黒字施設について経営状況の比較を行い、それぞれの施設区分に共通する赤字施設の特徴と課題について考察した。

1 サンプルの属性

本レポートでは、一定以上のサンプル数が確保できた居住系 1,959 件、うち施設入所支援型 852 件、共同生活援助型 536 件、日中活動系 1,388 件、うち生活介護 393 件、就労継続・就労移行 521 件を分析対象とした。

なお、就労支援事業はそれぞれの事業所での実施内容の差が大きいことから、全体の損益から就労支援事業収益・費用を除外して集計を行っている。



(図表 1) 障害福祉サービスの分類

大区分	小区分	内容
訪問系	訪問サービス型	居宅介護、重度訪問、同行援護、重度者等包括支援を実施する拠点
居住系	居住型複合施設	複数の居住系サービスを実施する拠点（併設サービスを含む）
	施設入所支援型	施設入所支援を実施する拠点（共同生活援助、療養介護、児童以外の併設を含む）
	共同生活援助型	共同生活援助のみを実施する拠点（短期入所のみ併設を含む）
	短期入所型	短期入所を実施する拠点（訪問系サービスの併設を含む）
	療養介護型	療養介護を実施する拠点（共同生活援助以外の併設を含む）
日中活動系	日中多機能型	複数の日中活動系、訪問系サービスを実施する拠点
	生活介護	生活介護のみを実施する拠点
	就労継続・就労移行	就労継続支援・就労移行支援のみを実施する拠点
	自立訓練	自立訓練のみを実施する拠点
児童系	障害児入所支援型	障害児入所支援を実施する拠点（障害児短期入所を含む）
	障害児通所支援型	障害児通所支援のみを実施する拠点

資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

2 平成 27 年度障害福祉サービスの経営状況

2.1 全体の状況

【居住系、日中活動系ともに収益は前年度から横ばいも、人件費等を中心に費用が微増し、収支はやや悪化】

平成 27 年度の障害福祉サービスの経営状況は、平成 27 年度障害福祉サービス費等報酬改定での改定率が 0.0%であったこともあり、居住系・日中活動系ともに利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は平成 26 年度からおおむね横ばいだったが、従事者 1 人当たり人件費および人件費率は上昇した（図表 2）。結果、居住系で

サービス活動増減差額が 21,405 千円、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は 9.8%、日中活動系では、サービス活動増減差額が 5,998 千円、サービス活動増減差額比率は 8.0%となった。

赤字¹施設割合は居住系で 17.9%、日中活動系では 28.5%とやや増加した。従事者の処遇改善による従事者 1 人当たり人件費が増加したこと等によるサービス活動費用の増加が主な要因と考えられ、人件費率は居住系で 63.2%、日中活動系で 67.8%とやや上昇した。

(図表 2) 平成 26・27 年度 居住系・日中活動系の経営状況（平均）

区分	居住系			日中活動系			
	H26 年度 (n=1,604)	H27 年度 (n=1,959)	差 H27-H26	H26 年度 (n=1,204)	H27 年度 (n=1,388)	差 H27-H26	
定員数	人	89.0	85.5	Δ3.5	35.0	35.5	0.6
利用率	%	78.7	79.8	1.0	77.1	81.4	4.3
赤字施設割合	%	16.4	17.9	1.5	22.9	28.5	5.6
サービス活動増減差額	千円	26,350	21,405	Δ4,945	8,317	5,998	Δ2,320
サービス活動増減差額比率	%	11.9	9.8	Δ2.1	11.1	8.0	Δ3.1
人件費率	%	60.4	63.2	2.8	65.4	67.8	2.4
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	8,669	9,090	421	9,458	9,627	169
利用者 10 人当たり従事者数	人	4.47	4.60	0.13	4.70	4.44	Δ0.26
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,269	4,383	114	3,868	3,960	92

*数値は四捨五入しているため、合計・内訳が一致しない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）

1 経常増減差額が 0 円未満を赤字としている（以下同じ）



2.2 施設入所支援型、共同生活援助型の状況

【施設入所支援型は、収益は横ばいだが、人件費が増加し、収支はやや悪化。共同生活援助型は収支ともにおおむね横ばい】

施設入所支援型は、利用率、利用者1人1日当たりサービス活動収益とも平成26年度と比較しておおむね横ばいであった（図表3）。一方、従事者1人当たり人件費はやや増加したことにより、人件費率もやや上昇し、サービス活動増減差額は33,775千円、サービス活動増減差額比率は11.5%となった。赤字施設割合は10.7%と、他の施設区分よりも低い傾向にあるが、これは定員規模によるスケールメリットを享受できていること等が要因と考えられる。

共同生活援助型は、経営指標全般において前年度から横ばいで、サービス活動増減差額は

4,568千円、サービス活動増減差額比率は9.7%、赤字施設割合は24.4%であった。

2.3 生活介護、就労継続・就労移行の状況

【収益は生活介護でやや増加、就労継続・就労移行では減少、いずれも費用は増加し、収支はやや悪化】

生活介護は、従事者1人当たり人件費が微増し、人件費率がやや上昇したこと等により、サービス活動増減差額はやや減少して6,822千円、サービス活動増減差額比率も8.1%に低下し、赤字施設割合は26.5%に上昇した。（図表4）。

就労継続・就労移行は、サービス活動収益が微減、サービス活動費用が微増したことにより、サービス活動増減差額は4,774千円となり、サービス活動増減差額比率は8.5%、赤字施設割合は4.6ポイント上昇し、29.2%となった。

（図表3）平成26・27年度 施設入所支援型、共同生活援助型の経営状況（平均）

区分	施設入所支援型			共同生活援助型			
	H26年度 (n=869)	H27年度 (n=852)	差 H27-H26	H26年度 (n=352)	H27年度 (n=536)	差 H27-H26	
定員数	人	116.5	119.5	3.0	21.0	19.4	△1.6
利用率	%	80.2	80.3	0.1	86.6	88.3	1.7
赤字施設割合	%	11.7	10.7	△1.0	25.3	24.4	△0.9
サービス活動増減差額	千円	37,972	33,775	△4,197	4,494	4,568	74
サービス活動増減差額比率	%	12.9	11.5	△1.4	9.0	9.7	0.7
人件費率	%	59.3	61.2	1.9	61.2	59.7	△1.5
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	8,605	8,469	△136	7,537	7,631	94
利用者10人当たり従事者数	人	4.23	4.14	△0.09	5.00	4.92	△0.08
従事者1人当たり人件費	千円	4,398	4,517	119	3,368	3,340	△28

（図表4）平成26・27年度 生活介護、就労継続・就労移行の経営状況（平均）

区分	生活介護			就労継続・就労移行			
	H26年度 (n=347)	H27年度 (n=393)	差 H27-H26	H26年度 (n=422)	H27年度 (n=521)	差 H27-H26	
定員数	人	30.6	31.5	0.9	32.0	31.6	△0.4
利用率	%	77.5	80.9	3.4	76.1	80.5	4.4
赤字施設割合	%	21.3	26.5	5.2	24.6	29.2	4.6
サービス活動増減差額	千円	9,279	6,822	△2,457	6,506	4,774	△1,732
サービス活動増減差額比率	%	11.2	8.1	△3.1	11.3	8.5	△2.8
人件費率	%	66.2	68.1	1.9	65.1	66.8	1.7
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,896	12,398	502	8,020	8,173	153
利用者10人当たり従事者数	人	5.78	5.58	△0.20	4.00	3.77	△0.23
従事者1人当たり人件費	千円	4,004	4,034	30	3,839	3,928	89

3. 黒字・赤字施設別経営状況

【黒字施設と比較した赤字施設の課題は、利用率、利用者1人1日当たりサービス活動収益、人件費率の3点の改善。まずは利用率を向上させ、収益の確保を】

黒字施設と比較した際の赤字施設の特徴は、①利用率が低い、②利用者1人1日当たりサービス活動収益が低い、③人件費率が高い、の3点に集約される。

①の利用率が低い点は、施設入所支援型、生活介護、就労継続・就労移行が該当し、それぞれ赤字施設の方が黒字施設よりも10ポイント

程度利用率が低くなっている（図表5、6）。

②の利用者1人1日当たりサービス活動収益が低い点については、施設入所支援型、共同生活援助型、就労継続・就労移行支援が該当し、それぞれ赤字施設の利用者1人1日当たりサービス活動収益は黒字施設の9割程度となっている。共同生活援助型については、利用率が赤字施設と黒字施設の間でさほど変わらないことから、利用者1人1日当たりサービス活動収益の差には、加算取得状況等も関係していることが考えられる。

（図表5）平成27年度 施設入所支援型、共同生活援助型の経営状況 黒字・赤字施設別（平均）

区分	施設入所支援型			共同生活援助型		
	黒字 (n=761)	赤字 (n=91)	差 黒字-赤字	黒字 (n=405)	赤字 (n=131)	差 黒字-赤字
定員数	120.1	114.6	5.5	19.6	18.8	0.8
利用率	81.1	74.0	7.1	88.6	87.3	1.3
サービス活動増減差額	26,212	△11,340	37,552	7,400	△4,186	11,586
サービス活動増減差額比率	13.1	△6.5	19.6	15.0	△10.3	25.3
人件費率	60.2	71.7	△11.5	56.2	72.6	△16.4
利用者1人1日当たりサービス活動収益	8,545	7,739	806	7,882	6,816	1,066
利用者10人当たり従事者数	4.14	4.24	△0.10	4.88	5.04	△0.16
従事者1人当たり人件費	4,497	4,698	△201	3,272	3,556	△284

（図表6）平成27年度 生活介護、就労継続・就労移行の経営状況 黒字・赤字施設別（平均）

区分	生活介護			就労継続・就労移行		
	黒字 (n=289)	赤字 (n=104)	差 黒字-赤字	黒字 (n=369)	赤字 (n=152)	差 黒字-赤字
定員数	31.5	31.3	0.2	32.6	28.9	3.7
利用率	83.4	74.0	9.4	83.3	73.3	10.0
サービス活動増減差額	11,856	△7,166	19,022	9,254	△6,102	15,356
サービス活動増減差額比率	13.4	△10.0	23.4	15.0	△13.9	28.9
人件費率	64.3	81.2	△16.9	62.4	81.7	△19.3
利用者1人1日当たりサービス活動収益	12,609	11,722	887	8,403	7,475	928
利用者10人当たり従事者数	5.44	6.01	△0.57	3.57	4.40	△0.83
従事者1人当たり人件費	3,986	4,170	△184	3,963	3,841	122

なお、就労継続・就労移行は就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労移行支援の3サービスを事業者が組み合わせて運営しているが、それぞれの拠点におけるサービスの定員内訳が

黒字施設と赤字施設で異なっている（図表7）。そのため、一概に利用者1人1日当たりサービス活動収益を比較することは難しい点に留意する必要がある。



(図表 7) 就労継続・就労移行 黒字・赤字施設別定員 (平均)

	黒字施設 (n=369)	赤字施設 (n=152)	計 (n=521)
就労 A	3.3	5.7	4.0
就労 B	26.1	19.4	24.1
就労移行	3.3	3.9	3.4
計	32.6	28.9	31.5

③の人件費率が高い点については、施設入所支援型、共同生活援助型、生活介護、就労継続・就労移行が該当し、それぞれ 10 ポイント以上黒字施設よりも高くなっている。一般に「人件費率が高い」という場合、従事者数や給与水準が原因だと考えがちだが、収益が高くないために、相対的に人件費率が高くなるということもありうる。費用面に目を向けることももちろん重要だが、先述のとおり、赤字施設の利用率や利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益には改善の余地があると考えられることから、まずは安定的に利用者確保し、収益面の強化に優先的に取り組むべきであると考えられる。

おわりに

平成 27 年度の障害福祉サービスの経営状況は、平成 27 年度改定で障害福祉サービス全体の改定率が 0.0%であったこともあり、総じて収益面ではほぼ横ばい、費用面は人件費等が微増し、収支としてはやや悪化という結果となった。

また、平成 30 年度には、障害福祉サービス等報酬改定を控えており、すでに改定に向けての議論も始まったところである。過去の報酬改

定の経過や、近年の社会保障費の増加という問題を考えると、ある程度厳しい改定となることも想定されうる。また、介護保険サービスと障害福祉サービスを同一の事業所で提供することのできる「共生型サービス」の新設などからもわかるように、障害福祉という従来の枠組みをこえた展開も障害福祉サービスの事業者には期待されているといえよう。

そのような変化を続ける社会のニーズに対応し、今後の障害福祉サービス等の経営について考えるうえで、本レポートが参考となれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371